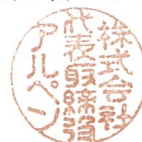


当社と株式会社ジャパーナとの合併に関する事前開示事項

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

株式会社アルペン

代表取締役 水野 敦之



当社は、令和2年4月22日付合併契約書により、令和2年7月1日を合併の効力発生日として、株式会社ジャパーナ（本店所在地：名古屋市中区丸の内二丁目9番40号）と合併することといたしました。

この合併に関する事前開示事項は、下記のとおりであります。

記

1. 合併契約の内容

別紙1のとおりであります。

2. 無対価合併であることを相当とする理由

当社は、消滅会社である株式会社ジャパーナの全株式を所有しておりますので、この合併による対価の交付はなく、資本金の増加もありません。

3. 株式会社ジャパーナの最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりであります。

4. 合併効力発生日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項

- (1) 当社は、資産約192,555百万円、負債約95,778百万円と資産が負債を上回っており、承継する資産は約15,509百万円、負債約4,569百万円であるため、承継する債務に関してその履行に問題はありません。
- (2) 本件合併効力発生日以後の当社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。
- (3) 以上により、本件合併効力発生日以後における当社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

以上

合 併 契 約 書



合 併 契 約 書

株式会社アルペン（以下「甲」という。本店所在地：名古屋市中区丸の内二丁目９番４０号）と、株式会社ジャパーナ（以下「乙」という。本店所在地：名古屋市中区丸の内二丁目９番４０号）は、次のとおり合併契約を締結する。

第１条（合併の方法）

甲と乙は、甲を合併存続株式会社とし、乙を合併消滅株式会社として合併する。甲は、会社法第７９６条第２項により、同法第７９５条第１項に定める株主総会の承認を得ずに、本合併を行う。乙は、同法７８４条第１項により、同法第７８３条第１項に定める株主総会の承認を得ずに、本合併を行う。

第２条（合併効力発生日）

合併の効力発生日は、令和２年７月１日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲・乙協議の上、この日を変更することが出来る。

第３条（合併に際して交付する株式）

甲は、乙の全株式を保有するので、合併に際して甲の株式を交付しない。

第４条（増加資本金および準備金）

甲は、資本金および準備金を増加しない。

第５条（合併財産の引継）

- 乙は、令和１年６月３０日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務一切を、効力発生日において甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。
- 乙は、令和１年６月３０日から合併効力発生日に至るまでの資産、負債および権利の変更について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。

第６条（善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結の日から合併効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、それぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営を行うものとし、その財産および権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、予め甲・乙協議の上、これを実行する。

第７条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲・乙協議の上、これを決定する。

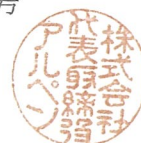
本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲・乙が記名押印の上、各1通を保有する。

令和2年4月22日

甲：名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

株式会社アルペン

代表取締役 水 野 敦 之



乙：名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

株式会社ジャパーナ

代表取締役 水 野 敦 之



株式会社ジャパーナの最終事業年度に係る計算書類等

事業報告書

第 17 期

〔 2018 年 7 月 1 日から 〕
〔 2019 年 6 月 30 日まで 〕

株式会社 ジャパーナ

1.会社の現況に関する事項

(1)当事業年度の事業の状況

①事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済への影響が懸念される貿易摩擦の長期化や地政学的リスク等により先行きに不透明感が増しております。個人消費につきましては、実質所得が伸び悩む中、購買パターンが多様化していることや、要不要の選別の目が厳しくなっていることで、消費動向に差が生まれており、慎重な購買行動が継続しております。

スポーツ用品小売業界におきましては、健康志向を背景としたスポーツ全般への関心は高まっているものの、少子高齢化によるプレイヤーの減少、デジタルを中心とした消費行動の変化により、競争が激化しております。加えて、地震や台風、豪雨などの自然災害や、猛暑、暖冬、降雪不足などの気候変動により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、アルペングループは、めまぐるしく変化する消費行動にいち早く対応すべく、当社ECサイトの立ち上げやデジタルマーケティングの強化などに取り組んでまいりました。

また、昨年春に1号店をオープンし、好評をいただいているアウトドアに特化した専門店である「アルペンアウトドアーズ／アルペンマウンテンズ」の全国展開を開始し、リアル店舗ならではの価値を提供することにより、売上シェアの向上に注力してまいりました。

その中で、当社は「徹底改革 全ての活動を全面的に見直し、売上成長を達成」を経営政策スローガンに掲げ、①売上・利益確保への「能動的な動き」ができるための「意識・行動改革」②スピード感があり、責任の所在が明確となる一気通貫の組織体制への移行 ③バリューチェーンの全面的な再構築 ④BtoB事業における主力取引先・代理店の育成と効率的な事業体制の構築、という4つの項目に注力することで徹底改革を進めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は229億9百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

利益面につきましては、組織再編等による経費削減効果で営業利益は前年を大きく上回りました。その他、海外子会社の受取配当金、製品のリコール損失、希望退職制度の実施に伴う特別退職金などを計上した結果、営業利益は4億75百万円（前年同期比161.2%増）、経常利益は8億77百万円（同139.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億87百万円（同145.6%増）となりました。

【セグメント別売上高】

（単位：百万）

セグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

	16期		17期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	率
ウインター	1,436	6.7%	2,345	10.2%	909	163.3%
ゴルフ	4,793	22.3%	4,850	21.2%	57	101.2%
一般スポーツ	15,245	71.0%	15,713	68.6%	468	103.1%
計	21,474	100.0%	22,908	100.0%	1,434	106.7%

②設備投資の状況

当期に実施しました設備投資は以下のとおりとなりました。

(単位:百万)

種 類	内 容	金 額
機 械 装 置	製靴設備・試験機器ほか	2
車 両 運 搬 具	社用車1台、フォークリフト1台	4
工 具 器 具 備 品	製品金型ほか	40
一 括 償 却 資 産	20万未満の製品金型ほか	32
建 設 仮 勘 定	製品金型ほか	104
有 形 リース 資 産	情報機器	15
計		197

③株式の取得等の状況

2018年8月、ジャパーナ(無錫)商貿有限公司に対する215百万円(200万米ドル)増資を行っております。

(2)直前事業年度の財産および損益の状況

(単位:百万)

区 分	第 14 期 2016年6月期	第 15 期 2017年6月期	第 16 期 2018年6月期	第 17 期(当期) 2019年6月期
売 上 高	28,998	22,051	21,474	22,908
営 業 利 益	1,588	△ 100	182	475
経 常 利 益	1,016	750	366	877
当 期 純 利 益	588	965	198	487
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	588.00 円	965.12 円	198.38 円	487.28 円
総 資 産	14,638	13,969	14,893	15,509
純 資 産	9,129	10,268	10,521	10,940

(3)重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

会社名	資 本 金	議決権比率	主要な事業の内容
(株)アルペン	15,163 百万円	100%	スポーツ用品の小売業

②子会社の状況

会社名	資 本 金	議決権比率	主要な事業の内容
無錫ジャパーナ体育用品 有限公司	400 百万円 (1943 万元)	100%	スポーツアパレルの製造 販売
JAPANA(CAMBODIA) Co,	340 百万円 (300 万米ドル)	100%	スポーツウエア・グローブ の製造
JAPANA TECHNICAL CENTER(CAMBODIA) Co,	59 百万円 (50 万米ドル)	100%	靴の製造
ジャパーナ(無錫)商貿有限 公司	314 百万円 (290 万米ドル)	100%	スポーツ用品の販売 並びに輸出入

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済の先行き不透明な状態が続くなか、スポーツ・レジャー用品業界におきましても、健康志向の高まりを背景としてランニング、フィットネスなどの市場は成長が期待されるものの、季節変動リスク、少子高齢化に起因する市場全体の伸び悩みにともなう競争の激化等への対応を迫られております。

このような状況の下、アルペングループはウインター用品、ゴルフ用品に比べて市場シェアが低く、かつ健康志向の高まりにより成長が期待される一般スポーツ用品の強化を図り、季節変動リスクや景気悪化リスクの影響を減じながら、継続的な成長を目指しております。

当社といたしましては、価格と品質のバランスを再度見直し、価格と比べ圧倒的に高い商品価値を持った商品の開発に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容

スポーツ用品製造及び販売

(6) 主要な事業所

本社	愛知県名古屋市
工場(テクニカルセンターミタケ)	岐阜県可児郡

(7) 使用人の状況

使用人数	前期末比増減
199 名	71 名減

2. 会社の状況

(1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 4,000,000株
- ② 発行済株式の総数 1,000,000株
- ③ 株主数 1名

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数 (株)	出 資 比 率 (%)
(株) アル ペ ン	1,000,000	100.0

(2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況

会社における地位	氏 名	他の法人等の代表状況
代 表 取 締 役 会 長	水 野 泰 三	(株)アルペン代表取締役会長
代 表 取 締 役 社 長	水 野 敦 之	(株)アルペン代表取締役社長
取 締 役	村 瀬 一 夫	
取 締 役	水 巻 泰 彦	
取 締 役	二 十 軒 翔	
取 締 役	中 村 裕 哉	
監 査 役	鈴 木 猛 仁	

② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

(単位:百万)

区 分	支給人員	支 給 額	備考
取 締 役	2	6	内1名は2018年12月退任
監 査 役	—	—	

貸 借 対 照 表

2019年 6月30日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	13,777,342	【流動負債】	4,539,990
現金・預金	5,078,367	電子記録債務	3,506,929
受取手形	15,834	買掛金	413,916
売掛金	7,735,979	未払金	254,377
電子記録債権	5,841	未払費用	106,618
商 品	2,211	未払法人税等	193,786
製 品	478,115	未払消費税等	25,325
原 材 料	175,172	前受金	7,863
仕掛品	701	預り金	5,854
前渡金	251,656	賞与引当金	21,553
前払費用	6,549	1年内リース債務	3,771
未収入金	22,440	【固定負債】	29,299
仮払金	3,290	リース債務	10,198
為替予約	1,188	退職給付引当金	19,102
【固定資産】	1,732,648		
(有形固定資産)	196,464		
建物	1,717		
建物付属設備	20,032		
構築物	196		
機械装置	20,728		
車両運搬具	9,361		
工具器具備品	38,514		
有形一括償却資産	26,920		
土地	127		
建設仮勘定	66,224		
有形リース資産	12,640		
(無形固定資産)	16,461		
電話加入権	1,515		
ソフトウェア	14,946		
(投資その他の資産)	1,519,722		
子会社株式	1,113,716		
長期貸付金	328,690		
差入保証金	35,985		
差入敷金	1,513		
長期前払費用	61		
繰延税金固定資産	39,757		
資 産 合 計	15,509,991		
		負債合計	4,569,290
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	10,934,015
		[資本金]	50,000
		[資本剰余金]	2,651,652
		資本準備金	2,641,652
		その他資本剰余金	10,000
		[利益剰余金]	8,232,363
		(その他利益剰余金)	8,232,363
		繰越利益剰余金	8,232,363
		【評価・換算差額等】	6,684
		繰延ヘッジ損益	6,684
		純 資 産 合 計	10,940,700
		負債・純資産合計	15,909,991

損 益 計 算 書

自 2018年 7月 1日

至 2019年 6月30日

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
【 売 上 高 】		
売 上 高	22,908,942	22,908,942
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	515,484	
当 期 製 品 製 造 原 価	19,853,077	
合 計	20,368,561	
期 末 棚 卸 高	480,325	19,888,236
売 上 総 利 益		3,020,705
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		2,544,904
営 業 利 益		475,801
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	77,517	
受 取 配 当 金	250,073	
雑 収 入	38,823	
為 替 差 益	47,905	414,317
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	135	
雑 損 失	7,242	
テ`リハ`ティブ`評 価 損	4,907	12,284
経 常 利 益		877,835
【 特 別 利 益 】		
固 定 資 産 売 却 益	1,334	1,334
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	4,399	
そ の 他 特 別 損 失	140,471	144,870
税 引 前 当 期 純 利 益		734,299
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		249,000
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,980
当 期 純 利 益		487,279

株主資本等変動計算書

自 2018年7月1日
至 2019年6月30日

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	50,000	2,641,652	10,000	2,651,652	0	0	7,745,083	7,745,083	10,446,736
事業年度中の変動額									
新 株 の 発 行				0				0	0
剰 余 金 の 配 当				0				0	0
当 期 純 利 益				0			487,279	487,279	487,279
合 併 に よ る 受 入				0				0	0
自 己 株 式 の 処 分				0				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				0				0	0
事業年度中の変動額 合 計	0	0	0	0	0	0	487,279	487,279	487,279
当 期 末 残 高	50,000	2,641,652	10,000	2,651,652	0	0	8,232,363	8,232,363	10,934,016

	評価・換算差額等			新 株 予約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合 計		
当 期 首 残 高	0	74,049	74,049	0	10,520,785
事業年度中の変動額					
新 株 の 発 行			0		0
剰 余 金 の 配 当			0		0
当 期 純 利 益			0		487,279
合 併 に よ る 受 入			0		0
自 己 株 式 の 処 分			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△ 67,364	△ 67,364		△ 67,364
事業年度中の変動額 合 計	0	△ 67,364	△ 67,364	0	419,914
当 期 末 残 高	0	6,684	6,684	0	10,940,700

個 別 注 記 表

自 2018年 7月 1日

至 2019年 6月30日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1、有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券は、移動平均法による原価法を採用しております。

2、たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法を採用しております。

3、固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産は、定率法を採用しております。(ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法、2016年4月1日以降取得の建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

(2)無形固定資産は、定額法を採用しております。

4、繰延資産の減価償却方法

長期前払費用は、定額法を採用しております。

5、引当金の計上基準

(1)貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額から、中小企業退職金共済給付額を除いた金額を計上しております。

6、消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1、当会計年度の末日における発行済株式の数

附属明細書

第 17 期

〔 2018 年 7 月 1 日から
2019 年 6 月 30 日まで 〕

1.引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	-	-	-	-	-
賞与引当金	31,783	21,553	31,783	-	21,553

(注) 1.引当金の理由及び額の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

2.貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、一般債権に対する洗替額であります。

2.固定資産(投資等については長期前払費用に限る)の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率
有形固定資産	建物	1,803	-	-	87	1,717	6,782	79.8%
	建物付属	23,759	-	927	2,800	20,032	70,482	77.9%
	構築物	233	-	-	37	196	3,648	94.9%
	機械装置	26,188	1,684	0	7,145	20,728	337,487	94.2%
	車両運搬具	10,962	3,996	328	5,268	9,361	22,765	70.9%
	工具器具備品	39,635	40,469	1,658	39,932	38,514	940,585	96.1%
	一括償却資産	21,508	31,690	-	26,278	26,920	88,407	76.7%
	土地	127	-	-	-	127		
	建設仮勘定	60,862	103,858	98,496	-	66,224		
	有形リース資産	-	15,024	-	2,383	12,640		
	計	185,080	196,721	101,409	83,929	196,464	1,470,158	92.6%
無形固定資産	特許権	-	-	-	-	-		
	商標権	-	-	-	-	-		
	ソフトウェア	11,478	10,970	-	7,502	14,946		
	ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-		
	無形一括資産	86	-	-	86	-	-	-
	電話加入権	1,515	-	-	-	1,515		
	計	13,080	10,970	-	7,588	16,461	-	-
投資等	子会社株式	898,328	215,387	-	-	1,113,716		
	長期貸付金	328,690	-	-	-	328,690		
	差入保証金	37,056	-	1,071	-	35,985		
	差入敷金	1,780	791	1,059	-	1,513		
	繰延税金資産	8,575	31,182	-	-	39,757		
	長期前払費用	81	-	-	20	61	38	38.3%
	計	1,274,512	247,361	2,130	20	1,519,723	38	38.3%
合計		1,472,673	455,052	103,539	91,537	1,732,648	1,470,197	92.6%

販売費及び一般管理費

自 2018年 7月 1日
至 2019年 6月30日

(単位:千円)

科 目	金 額	額
【 人 件 費 】		
役 員 報 酬	6,738	
給 料 手 当	897,180	
賞 与 手 当	191,294	
雑 給	57,671	
法 定 福 利 費	184,117	
福 利 厚 生 費	160,075	
退 職 給 付 費 用	7,696	
人 材 派 遣 料	27,330	
賞 与 引 当 金 繰 入	21,553	
教 育 費	309	
採 用 費	2,439	1,556,401
【 経 費 】		
販 売 促 進 費	51,763	
広 告 宣 伝 費	197,889	
運 賃	55,789	
旅 費 交 通 費	133,229	
地 代 家 賃	142,689	
賃 借 料	35,889	
倉 庫 料	45,087	
警 備 保 障 料	267	
修 繕 費	2,275	
車 両 費	4,581	
保 険 料	21,269	
減 価 償 却 費	35,370	
水 道 光 熱 費	10,936	
通 信 費	16,015	
新 聞 図 書 費	506	
新 消 耗 品 費	20,965	
手 数 料	26,610	
租 税 公 課	51,043	
交 際 接 待 費	475	
会 議 費	383	
企 画 費	64,996	
雑 費	70,477	988,503
合 計		2,544,904

製造原価報告書

自 2018年 7月 1日

至 2019年 6月30日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【 材 料 費 】		
期首材料棚卸高	165,324	
材 料 仕 入	844,117	
合 計	1,009,440	
期末材料棚卸高	175,172	834,268
【 労 務 費 】		
給 料 手 当	78,606	
賞 与 手 当	10,779	
雑 給	41,910	
法 定 福 利 費	14,836	
福 利 厚 生 費	8,388	
教 育 費	73	154,592
【 外 注 費 】		
外 注 加 工 費	18,641,178	18,641,178
【 経 費 】		
販 売 促 進 費	2,227	
水 道 光 熱 費	6,602	
租 税 公 課	150	
運 賃	2,355	
修 繕 費	590	
賃 借 料	1,071	
保 険 料	362	
消 耗 品 費	12,780	
車 両 費	152	
旅 費 交 通 費	3,892	
通 信 費	452	
減 価 却 費	56,167	
地 代 家 賃	18,252	
会 議 費	7	
企 画 費	3,114	
手 数 料	229	
倉 敷 料	3,147	
雑 費	356	111,905
当期製造費用		19,741,942
期首仕掛品		596
合 計		19,742,538
期末仕掛品		701
他勘定振替高		111,240
当期製品製造原価		19,853,077